http://www.chunichi.co.jp/earthquake/　毎月1日は東海地震特集

予言に揺れた

「防災リュックを枕元に置いて寝よう」「当日は遠くへ出掛けよう」。こんな会話を交わした人が少なくなかったのではないか。「九月十三日、愛知県岡崎市で大地震がある」とのうわさが広まり、県内で防災用品が飛ぶように売れた。昨年九月十三日にも東海地震が起きるという流言が浜松市のブラジル人社会の中で広まったが、実は出所は同じだった。地震とうわさの結び付きやすさをあらためて示した。

（社会部・太田鉄弥、蒲郡通信局・中山聡幸）

備える　その73「うわさ」

若い女性が反応

〝Xデー〟の三日前と聞いて」と買いそろえ、美容師女性(三七)の九月十日、岡崎市のあるホームセンターでは「何か知らないが、岡崎でかい地震が起き転倒防止器具や非常食などが品薄になっていた。飲食業男性(三)は「外れても無駄にはならないから」と買い物をした。

この会社の広報担当者は「不安をあおりたくない」と品薄の商品棚の撮影を拒否。売り場担当は「他県は変化がないのに愛知県の全域ですごい反応が出ている。とりわけ若い女性層が敏感に反応している」と話した。

岡崎市役所には「地震にどう備えればいいのか」などの問い合わせが数十件あったという。名古屋市内でも防災用品が売れ、念のためか「オカザキ」と言ったのではなく、日本事務

地震が起きるというううわさが広がり、非常食など防災用品が飛ぶように売れた＝9月12日、愛知県岡崎市内のホームセンターで

防災ボランティアの今

近江八幡多文化共生市民ネットワーク

（滋賀県近江八幡市）

外国人にも情報を

ブラジルや中国からの出稼ぎ外国人が増加する中、滋賀県近江八幡市の市民団体「近江八幡多文化共生市民ネットワーク」は昨年三月、市と共同で外国人対象の防災訓練を開いた。日本語の話せない外国人は災害時に避難所や炊き出しなどの情報を得られないことも。「正しい情報を外国人にも平等に伝える必要がある」と言う。

市内で開かれる通常の防災訓練は、外国人まで情報が行き渡らなかったり、勤め先の勤務が不規則だったりして、ほとんどの外国人が参加していない。

ネットワークはブラジル人や中国人らを対象に参加者を募り、地震など の災害時の行動について説明した。当日の参加は五十人。地震体験車の試乗、消火訓練、炊き出しの試食などで、災害時の行動を学んだ。ネットワークの三崎リン代表(四二)は、他県の事例として「避難所の炊き出しを無料と知らず、数日間何も食べなかった外国人がいた」と話す。

同市内の外国人登録者数は年々増加しており、現在は千二百六十人。ブラジルのような地震のない国から来た人は初めての体験にパニックに陥ってしまい、どう行動すればよいか分からなくなる。滋賀県は昨年、ポルトガル語、中国語など六カ国語で防災対策をまとめたパンフレットを作製した。三崎代表は「最近、地震など災害時には、なぜ流言が飛ぶのだろうか。

名古屋大の木村玲欧助教（災害心理学）は、今回の流言騒ぎのXデーの前日、前々日、他大学で集中講義をしていて、何人もの学生からこのうわさ話について質問を受けた。関東大震災での流言例などを説明し「デマが広がる要因には、正しい知識が伝わっていないこと、未知の地震への不安の高まりがある」と講義した。

東洋大の関谷直也専任講師（災害情報論）は、流言を、災害発生前の①災害予知流言と、災害発生後の②災害再来流言③後予知流言④被害流言―の四つに分ける。

研究者に聞く

①について、一九八七（昭和六十二）年、九月十三日に東京で大地震が起こる」との予言が週刊誌やテレビを通じて広まった例、前年の八六年、中国・上海で「七月二十八日に上海で地震が起きる」と流言が広まり上海市当局が会見して打ち消した例を挙げる。今回の岡崎市の例もこのパターンだ。

②は具体的には余震や津波が来るという流言。七八年の伊豆大島近海地震での余震流言が有名だ。関谷さんは「災害の再来が怖いという心理の反映」と説明する。③は「地震が起きると予測されていた」という後予知で、地震雲、ネズミやカラスなど動物の異常行動など自然の異常現象を指す。④の典型は泥棒流言で、九五年の阪神・淡路大震災で「窃盗団が出没した」、昨年の能登半島地震では空き巣のうわさが広まった。しかし地震後に犯罪が減った事実が確認されているという。

では、流言に対してマスコミ、行政はどう対処すべきか。

関谷さんは「災害前の流言で混乱が起こったことはない。一方、災害後の情報収集を混乱させる流言は積極的に否定するべきだ」とマスコミに注文。行政には「手持ちの情報を公開し、情報がないなら確認中と伝えるのが重要」と語る。

名大の木村さんは、新潟県中越沖地震の約二週間後、原発火災の風評被害対策として「新潟の海水浴場の海水から放射性物質は検出されませんでした」と、新潟県が全国紙に全面広告を出した例を行政による迅速な対応の好例と評価した。

東京大総合防災情報研究センター長の田中淳教授（災害情報論）は、今回の岡崎市の騒ぎについて「うわさに惑わされるのは避けるべきだが、防災行動が高まったことはプラス。これを機に命を守る耐震化へ意識を働かせるべきだ」と話している。

（社会部・広瀬和実）

「9・13　岡崎大震災」　人々は自衛に走った

知識不足で不安が増幅

局によると、地図で岡崎市辺りを指さしたという。

九月十三日に地震が起きるという流言は浜松市中心に昨年も出回った。ジュセリーノ氏の日本事務局によると、同じ予言の日付が丸一年間違って伝わったものだという。

豪雨で新解釈も

うわさは市民に口コミで広まった。ところが「いつ」「どこで」という関心事に尾ひれがついていった。

まず時間帯。「午前中」から、「午前四時」との声が多くなった。この説には「満潮時に近い」ともっともらしい理由が付いていた。震源地も根拠なく絞り込まれた。市内南部という説が浮上し、さらに「羽根町」と具体名まで挙がった。同町の主婦(六)は「水を買ってそれなりの準備をしたが信じたわけではない。ただ、よく井戸端会議の話題にはなった」と話して

一方で、八月末にあったゲリラ豪雨災害と結びつけて「予言の地震が豪雨になったのは浜松中」から、「午前四震が豪雨になったのは浜で、地震はもう来ないという新解釈も広まっていた。

岡崎市に隣接する愛知県東三河地方にもうわさは広がった。

田原市消防本部の幹部は八月末、「大地震が来る」というコピーを持参した市議からう。

「警戒を強化して」と要請を受けた。「警戒態勢は常時とっている。うわさは信じないにしてもよく聞かれる。

この幹部が九月十二日の夜、帰宅すると普段は自分の部屋で寝ている会社員の娘二人は九月十二、十三日の二日間でペットボトルの水がほとんど売り切れた。理由を尋ねると、「明日地震が来るから。だから倒れやすい普段の十倍の百箱は売れたという。毎年、防災グッズを集めて開催するフェアの売り上げも例年より多かった。

新城市の主婦(三)はネットで予言を知り、水や食料を大量に買い込んだ一人。「すごくよく当たる人の予言だから、今度のは本当らしい」と真に受け、周囲の知人にも「準備しないと」と伝えた。信用する人ばかりではなく「地震が来て困った」などとあしらわれたこともあったという。

他方で、隣の静岡県は平穏だったようだ。浜松市や愛知県寄りの静岡県湖西市にあるホームセンターはいずれも「防災グッズの売れ行きは例年通りで影響は限定的だった」と分析。県防災局も「特に動きはなかった」と言う。

浜松市東区の会社員男性(四)は「岡崎が震源なら海溝型ではなくて、東海地震とは別の地震。予言が当たっても静岡が壊滅するような地震じゃないと思った」と話した。明日起きてもおかしくないと言われ続けた「東海地震説」と付き合った三十年余の年月で、住民に地震の基礎知識が根付いていることをうかがわせた。

流言の打ち消し報道　積極的に

防災意識アップ　これをプラスに

docomo
万一の時、大切な人の安否がわかるiモード。
iモード
災害用伝言板
サービス
iMenu ▶ お知らせ ▶ iモード災害用伝言板
※iモードのご契約が必要です。
本日は体験デー
一度、ご体験ください
毎月1日は体験デー
お問い合わせ先
0120-800-000
受付時間 午前9:00～午後8:00

© 中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。